

## 第4次産業革命とフィンテック・イノベーション

最近、メディアで見聞きすることの多い「フィンテック」(FinTech)。和製略語ではなく、世界共通で使われる。金融(Finance)と技術(Technology)を合わせた米国発の造語で、最新のITを駆使した革新的な金融サービスをいう。携帯電話と電子マネーの融合であるおサイフケータイや、銀行振込みをネット経由で行うネットバンクはその先駆けともいえ、指紋認証による安全かつ手軽なモバイル決済、自動で家計簿や会社の経費記帳や管理が出来たり、ドライバーの属性や行動を解析した保険、ロボ・アドバイザーによる資金運用、クラウド・ファンディング、AI(人工知能)を与信審査に活用した中小企業や個人向けの迅速な融資、公的な決済手段の一つであるビットコイン等の仮想通貨の流通…と、その領域は拡大している。関連企業では米国のペイパルやアップル、中国のアリババグループ等が有名である。(因みにビットコインは、2008年にサトシ・ナカモトと名乗る人物がインターネット上に掲載した英語の文書を元に、2009年1月に運用開始された。彼が何国人なのかすら、今も謎という。)

例えば、アリババの手掛けるアリペイ(支付宝)は、4.5億人以上が利用する中国ネット通販市場最大規模のオンライン決済サービスの一つで、モノから公共料金まで様々な支払いができ、さらに通販の利用状況を集積したビッグデータを活用し、小口融資にも参入している。日本でも、訪日中国人観光客の消費を目的に、空港や百貨店でアリペイ導入の動きもある。

しかし、日本で、同様のサービスを提供すれば、貸金業法、資金決済法等に抵触する。新しい金融サービスに対し、既存の古い法律では対応しきれず、既にEU各国では「新決済サービス指令」が導入されているが、日本でも、今年3月に銀行法等改正案が閣議決定される等、金融サービスの向上を図るための規制緩和が加速している。

この背景には、あらゆる分野で、技術の進歩とニーズの変化が絶え間なく進行する現代社会において、2011年にドイツ政府が主導した国家プロジェクト「インダストリー 4.0」に端を発する「第4次産業革命」と呼ばれる産業・技術革新が世界的な規模で広まりつつあり、産業構造の変化や我々の生産や消費という経済活動だけでなく、働き方やライフスタイルも変わろうとしている時代の流れがある。

第4次産業革命とは、18世紀末の手工業から水力や蒸気機関による機械工業への変化である第1次産業革命、20世紀初めの電力による分業と大量生産の第2次産業革命、そして、1970年代の電子工学や情報技術によるオートメーション化の第3次産業革命に続く、AIやロボット、IoT(モノのインターネット)、ビッグデータ分析等の先端技術による変革である。

フィンテックの台頭は、この変革が、規制の多い(守旧的な)金融セクターも例外でないこと、あらゆる経済活動と一体である金融サービスが変革を迫られていることを示している。その大きな契機は、2008年秋のリーマン・ショックで、大手金融機関は、厳しい市場環境下で健全性の確保に難渋し、顧客のニーズをくむ新しいサービスを十分に開発できず、また、投資家やトレーダーは従来の金融に失望し、専門的なノウハウをITで強化した。

人も場所もコストが大きい「装置産業」である銀行と身軽なIT企業ではコスト面で大きな差があり、フィンテックの普及は、かつて貸出の対象にならないような個人や企業も安全かつ低コストでサービスを受けられる機会を増やし、会社の取引慣行も変えようとしている。また、金融インフラの整備が十分でない新興国でもモバイルは定着し、フィンテックの参入をスムーズにしている。

本年5月、経済産業省は、「FinTechビジョン」(FinTechの課題と今後の方向性に関する検討会合報告)を発表した(オブザーバーとして金融庁)。これは、フィンテックが経済社会に与えるインパクトや課題、今後の政策の方向性等をまとめたもので、既存の金融サービスやインフラへの影響、ベンチャーや中小企業のチャレンジの促進と経営力向上、セキュリティ、リスクマネジメント等について議論された。研究会には、マネックス(ネット証券等)の松本大氏、前日本銀行決済機構局の岩下直行氏、NIRA総研理事で東京大学の柳川範之氏、FinTech協会代表理事の丸山弘毅氏、Wil(ベンチャー投資会社)の伊佐山元氏、free(会計ソフト)の佐々木大輔氏や、ペイパル、LINE、Uber Japan(配車サービス)等の実務家、専門家らが参加した。

米国を中心にフィンテック関連事業への注目は、その投資金額の増大に顕著にあらわれ、2010年に約20億ドルであった投資額は、2015年に10倍の200億ドルに達し、2020年にはその倍と予想され、日本でも同様の傾向にある。大手IT企業やメガバンクは事業化に向けて乗り出し、開発ベンチャーは100を超えるといわれる。

サイバー空間で行われるビジネスには、従前の例えば、フェイス・トゥー・フェイスで確認される融資等と異なり、不良債権の懸念等不安定な要素もあるが、既存の金融機関も含め、新たなビジネスの可能性を広げ、経済・産業の活性化につながるものであろう。(谷 奈々)